

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

実施計画番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳(単位:円)					事業実施状況	効果検証・課題
							総事業費	臨時交付金対象額	国県支出金	その他特定財源	一般財源		
1	単	価格高騰重点支援給付金給付事業	福祉課	①物価高が続く中で、給食費の上昇を抑え子育て世帯の負担軽減を行うことで、子育て中の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯	R6.3	R6.4	123,806,585	24,892,000	-	98,914,585	-	令和5年度住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。 給付金総額 ・住民税非課税世帯 1,742世帯×70千円 ・事務費 1,866,585円	食費等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、経済的支援をすることができた。
2	単	低所得者支援給付金給付事業・定額減税補足給付金給付事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯及び定額減税を補足する給付の対象者	R6.6	R6.8	194,471,450	177,838,002	-	16,633,448	-	以下の世帯に対し、給付金を支給した。 ・令和6年度非課税化世帯 182世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 141世帯×100千円 ・子ども加算 60人×50千円 事務費 921,309円  令和6年度所得税および個人住民税に係る定額減税において、減税しきれない分を補足するための給付を行った。 ・定額減税を補足する給付の対象者 154990千円(6,648人) 事務費 3,260,141円	食費等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、経済的支援をすることができた。
3	単	農業収入減少対策事業	産業課	①物価高が続く中で農業従事者への支援を行うことで、農業者を支援する。 ②町内農業者	R6.4	R7.3	1,456,500	1,456,500	-	-	-	収入保険加入契約者29名に対し掛捨て保険料の1/2を補助(上限10万円)	補助事業として推進したことにより、加入者への安定的な農業経営に対する支援を行うことができた。
4	単	妊産婦医療費補助事業	住民課	①物価高が続く中で妊産婦への支援を行うことで、これから子育てをしていく方々の生活を維持する。 ②妊産婦	R6.4	R7.4	1,185,545	1,185,545	-	-	-	町内に住所を有する妊産婦で、母子手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の月末までの入院・通院に係る健康保険適用の医療費自己負担分を助成した。  受給者数 42名	物価高騰が続く中で、経済的な負担軽減を図ることで妊産婦が安心して医療機関を受診することができ、子育て世帯の生活の維持につながった。
5	単	子ども医療費補助事業	住民課	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て中の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯	R6.4	R7.5	9,135,538	8,155,552	-	-	979,986	15歳の年度末までの子どもの入院・通院及び18歳の年度末までの子どもの入院に係る健康保険適用の医療費自己負担分を助成した。  受給件数 2,640件	物価高騰が続く中で、経済的な負担軽減を図ることで子どもが安心して医療機関を受診することができ、子育て世帯の生活の維持につながった。
6	単	おむつ支援事業	健康・子育て課	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て中の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯	R6.4	R7.6	1,140,753	1,140,753	-	-	-	保育所で使用する紙おむつ、おしり拭きを支給。また、使用済みの紙おむつを処分した。	物価高騰が続く中で、保育所を利用している子育て世帯への経済的支援を行うことができた。

実施 計画 番号	補助 ・ 単 独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業決算額及び財源内訳 (単位:円)					事業実施状況	効果検証・課題
							総事業費	臨時交付金 対象額	国県支出金	その他 特定財源	一般財源		
7	単	保育所給食費 補助事業	健康・子育て課	①物価高が続く中で子育て世帯への 支援を行うことで、子育て中の方々の 生活を維持する。 ②子育て世帯	R6.4	R7.7	5,444,000	5,444,000	-	-	-	物価高騰に伴う、賄い材料費の負担分1人1 食あたり50円を補助した。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ の経済的支援を行うことができた。
8	単	多子世帯学校 給食費 減免事業	給食センター	①物価高が続く中で子育て世帯、とく に物価高騰の影響が大きく出る多子 世帯への支援を行うことで、子育て中 の方々の生活を維持する。 ②多子世帯	R6.4	R7.8	14,708,650	14,708,650	-	-	-	物価高騰により影響が大きく出る多子世帯に 対し、第2子半額・第3子全額の給食費の減免 を行った。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ の経済的支援を行うことができた。